

作成日 2023 年 12 月 1 日

エコアクション21

2022年度 環境経営レポート

(運用期間 2022年10月1日～2023年9月30日)



有限会社 武幸

1 組織の概要

① 事業者名及び代表者名
有限会社 武幸
代表取締役 吉田 武晴

② 所在地(本社 倉庫兼資機材置き場 含む)
埼玉県さいたま市西区島根83-2

③ 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 永井 勲
連絡先 電話 048-623-0312 FAX 048-624-0403
E-mail info@take-koh.jp

④ 事業活動の内容
産業廃棄物収集運搬業（積替え保管を除く）
機械設備搬入据付工事業

⑤ 設立年月日 ・ 資本金
平成16（2004）年 10 月 22 日 ・ 資本金 300万円

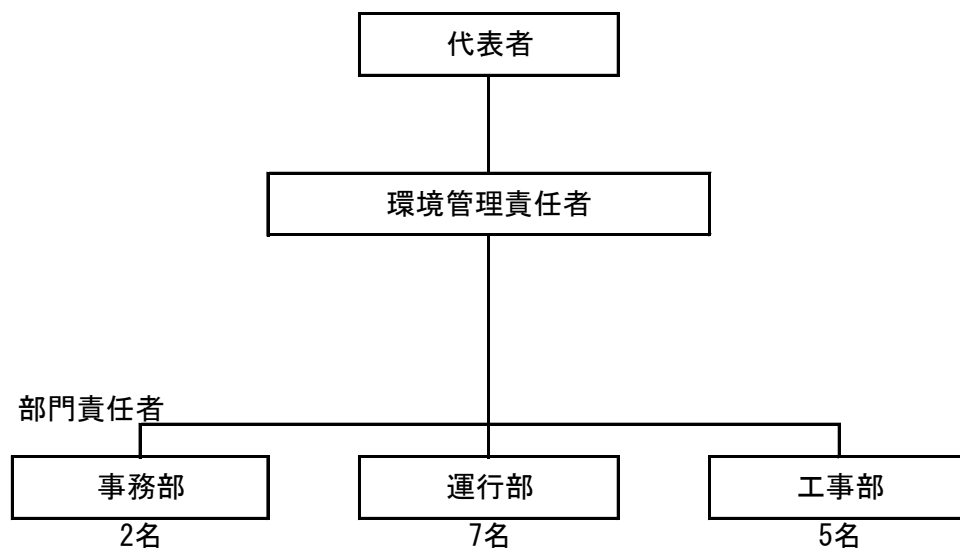
⑥ 事業の規模(事業年度10月～9月)

	産業廃棄物の収集運搬量（t）	売上高（千円）	工事概略件数	工事合計金額（千円）	従業員数（人）	事業所延床面積（㎡）
2022年度	1,713	285,176	117	70,460	15	165.7
2021年度	1,504	237,889	121	55,000	13	165.7
2020年度	1,690	218,583	115	59,000	9	165.7
2019年度	1,704	187,815	140	61,000	9	165.7
2018年度	1,353	208,419	80	44,000	9	140.3
2017年度	1,687	214,058			9	140.3

⑦ 事業計画
・ 従業員の教育による品質の向上
・ 旧型車両の入れ替え

⑧ エコアクション21認証・登録対象範囲
全組織・全活動とする。

⑨ 環境経営組織図



実施体制（役割、責任、権限）

	責任及び権限
代表者	1. 経営における課題とチャンスを整理し明確にする 2. 環境経営方針の策定及び従業員への周知 3. 環境管理責任者の任命 4. 環境経営資源の確保 5. 全体の取組状況の評価と見直し・指示
環境管理責任者	1. E A 2 1 活動全般の構築・運用 2. 取組状況の把握・評価 3. 環境関連法規の取りまとめ、遵法評価 4. 教育・訓練計画の承認 5. 環境活動レポートの作成・公表 6. 代表者の指示の関連部署への実施指示 7. E A 2 1 の実施状況を経営者へ報告
部門責任者	1. 自部門の環境目標、環境実行計画の策定・実施 2. 苦情、要望等の把握、報告、対応の実施 3. 緊急事態対応訓練の実施 4. 是正・予防措置の実施 5. 代表者による改善事項指示の実施
社員	1. 自部門の環境目標、環境実行計画の実行 2. 緊急事態対応訓練を受ける 3. 予防措置の実行 4. 代表者による改善事項指示の実行

⑩ 許可の内容

	許可番号		産業廃棄物												特別管理産業廃棄物			
	産業廃棄物 許可年月日 有効年月日	特管産業廃棄物 許可年月日 有効年月日	汚 泥	廃 油	廃 酸	廃 アル カリ	廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	紙 く ず	木 く ず	織 維 く ず	ゴ ム く ず	金 属 く ず	コン タ ー 機 器 く ず	ガラ ス く ず	が れ き 類	発 油 類 、 軽 油 類 、 灯 油 類 、 揮 発 油 類	廃 酸	廃 石 綿
東京都	13-00-115336 平成17年1月11日取得 令和9年1月10日迄	13-50-115336 平成18年6月12日取得 令和10年6月11日迄	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	石綿含有産業廃棄物を含む 水銀使用製品産業廃棄物を含む															揮発油類、灯油類、軽油類	廃バッテリーに限る	
埼玉県	01101115336 平成17年1月12日取得 令和9年1月11日迄	01151115336 平成19年1月19日取得 令和11年1月18日迄	○#	○		○	○※#	○	○	○	○	○	○#	○※#	○※		○	○
	※石綿含有産業廃棄物を含む #水銀使用製品産業廃棄物を含む															揮発油類、灯油類及び軽油類に限る	pH2.0以下のものに属する	
神奈川県	01402115336 平成18年10月27日取得 令和10年10月26日迄	01452115336 平成19年10月27日取得 令和11年10月26日迄	○※2	○		○	○※1※2	○	○	○	○	○※2	○※1※2	○※1	○	○	○	○
	※1石綿含有産業廃棄物を含む ※2水銀使用製品産業廃棄物を含む															揮発油類、灯油類及び軽油類に限る	pH2.0以下のものに属する	
茨城県	00801115336 平成17年1月7日取得 令和9年1月6日迄	00851115336 平成19年2月14日取得 令和11年2月13日迄	○※6※7	○※5		○※5※7	○※1※4※6	○	○	○	○	○※1※6	○※1※4※6	○※4	○	○	○	○
	※1自動車等破砕物を除く ※4石綿含有産業廃棄物を含む ※5水銀使用製品産業廃棄物を除く ※6水銀使用製品産業廃棄物を含む ※7水銀含有ばいじん等を除く															揮発油類、灯油類及び軽油類に限る	pH2.0以下のものに属する	
千葉県	01200115336 平成17年7月25日取得 令和9年7月24日迄	01250115336 平成18年11月9日取得 令和10年11月30日迄	○#	○		○	○※#	○	○	○	○	○#	○※#	○※	○	○	○	○
	※石綿含有産業廃棄物を含む #水銀使用製品産業廃棄物を含む															揮発油類、灯油類及び軽油類に限る	pH2.0以下のものに属する	
群馬県	01000115336 平成17年7月7日取得 令和9年7月6日迄	01050115336 平成18年12月21日取得 令和10年12月20日迄	○#	○		○	○※#	○	○	○	○	○#	○※#	○※	○	○	○	○
	※石綿含有産業廃棄物を含む #水銀使用製品産業廃棄物を含む															揮発油等	腐食性	
栃木県	00900115336 平成19年1月23日取得 令和11年1月22日迄	00950115336 平成19年1月23日取得 令和11年1月22日迄	○	○		○	○※#	○	○	○	○	○#	○※#	○※	○	○	○	○
	※石綿含有産業廃棄物を含む #水銀使用製品産業廃棄物を含む															揮発性	腐食性	
山梨県	01900115336 平成26年7月23日取得 令和8年7月22日迄		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物を含む、水銀含有ばいじん等を含まない。																	
長野県	2009115336 平成26年5月15日取得 令和8年5月14日迄		○#	○			○※#	○	○	○	○		○#	○※#	○※			
	※石綿含有産業廃棄物を含む #水銀使用製品産業廃棄物を含む																	
新潟県	01509115336 平成29年8月28日取得 令和11年8月27日迄			○			○※	○	○	○		○	○※	○※				
	※石綿含有産業廃棄物を含む 許可品目に対し水銀使用製品産業廃棄物を含む																	
福島県	00707115336 平成28年7月12日取得 令和10年7月11日迄			○			○	○※1	○	○※1		○	○※2	○※3				
	※1再生利用可能なものに属する ※2工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。処理する金属くずと密着不可分のものに属する ※3コンクリート及びアスファルトコンクリート構材に限る これらのうち石綿含有産業廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を含む、自動車等破砕物及び特別管理産業廃棄物であるものを除く																	

2024/9/4 長野県 許可更新済 山梨県 許可更新申請中

⑪ 施設等の状況

収集運搬車両	14 台
・ 8 t 平ボディ	1 台
・ 8 t クレーン	1 台
・ 4 t アームローラー車	2 台
・ 4 t 平ボディ	1 台
・ 4 t クレーン	2 台
・ 2 t クレーン	1 台
・ 2 t パワーゲート車	2 台
・ 3 t パワーゲート車	1 台
・ 1.5 t パワーゲート車	1 台
・ ハイエース	1 台
営業車両	
・ ハイブリット車	1 台
※1台 増車	
※3台 減車	
使用機械	
・ フォークリフト	2 台
・ バックホウ	1 台

⑫ 収集運搬実績（2022年度）

・ 管理型混合廃棄物	467.4 t
・ 金属くず	934.1 t
・ 廃蛍光管	4.2 t
・ 廃蓄電池（酸）	1.1 t
・ 廃油	46.0 t
・ がれき類	24.4 t
・ 石綿含有産業廃棄物	7.1 t
・ 木くず	33.1 t
・ 廃プラスチック類	190.7 t
・ 汚泥	0.0 t
・ 廃アルカリ	0.9 t
・ 廃油（特管）	0.7 t
・ 廃電池類	3.7 t
・ 廃石綿（特管）	0.1 t
	1,713.5 t
※令2条13号品 扱い無し	

2 環境経営方針

基本理念

当社は事業活動における地球環境への影響を最小限にとどめ、環境整備の継続的改善と公害防止に努めます。

行動指針

当社は、基本理念の実現に向け、廃棄物処理事業及び解体工事業の中で、循環型社会の形成に貢献することと企業の社会的責任を果たすことを重要な経営課題として位置付け、次のとおり、環境負荷の継続的な改善を図ります。

1. 事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境への負荷を最小限にとどめるため、次の取組を行います。

- (1) 廃棄物の削減に取り組み再資源化に努めます。
- (2) 事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減
- (3) 使用電力の低減
- (4) 水使用量の削減
- (5) グリーン購入の推進

2. 環境経営の継続的改善を実施します。

3. 環境関連法規などを遵守します。

4. 周辺地域の生活環境を損なわないように公害防止に努めます。

5. エコアクション21の取組に対して、全従業員参加の活動をします。

6. 環境経営方針は公開します。

制定日 2020年3月25日

有限会社 武幸
代表取締役 吉田武晴

3 環 境 経 営 目 標

新目標2022年度～2024年度まで

目標項目		2021年度を 新基準値とする。	単位	取組み	2022年度	2023年度	2024年度
CO2 排出 関連	電力使用量削減 ※2	4.62 (6946.0kWh/1504.028ton)	kWh/ton	目標値	4.60	4.57	4.55
				基準値比	▽ 0.5%	▽ 1%	▽ 1.5%
	ガソリン使用量削減 ※2	4.88 (7341.6ℓ/1504.028ton)	ℓ/ton	目標値	4.86	4.83	4.81
				基準値比	▽ 0.5%	▽ 1%	▽ 1.5%
	軽油使用量削減 ※2	23.18 (34868.3ℓ/1504.028ton)	ℓ/ton	目標値	23.06	22.95	22.83
				基準値比	▽ 0.5%	▽ 1%	▽ 1.5%
	灯油使用量削減	140	ℓ	目標値	139	139	138
				基準値比	▽ 0.5%	▽ 1%	▽ 1.5%
	二酸化炭素総排出量	110,474.00	kg-CO2	目標値	109,921.63	109,369.26	108,816.89
				基準値比	-0.5%	-1%	-1.5%
総排水量の削減		84.0	m³	目標値	83.6	83.2	82.7
				基準値比	▽ 0.5%	▽ 1%	▽ 1.5%
廃棄物 関連	一般廃棄物	213	k g	値	211.9	209.8	208.8
				基準値比	▽ 0.5%	▽ 1%	▽1.5%
グリーン購入の推進		1	個	目標値	1	1	1
環境配慮 サービス	地域清掃活動	1	回	目標値	1	1	1
	再資源化の提案	1	件	目標値	1	1	1
受託産 業廃棄 物	受託量	1,504,028	k g	目標値	1,511,548	1,519,068	1,526,588
				基準値比	+0.5%	+1%	+1.5%
	積込時の分別 率	50	%	目標値	50.3	50.5	50.8
				基準値比	+0.5%	+1%	+1.5%

※1) 電力のCO2換算係数は東京電力エナジーパートナー(株)2021年実績の調整排出係数0.451kg-CO2/Kwhとしました。

※2) 対象となる項目は受託量と正の相関性がある為、受託量を分母として割った数値を目標値の基準としました。

※3) 自社排出産廃は下請けにつき発生無し。

※4) 化学物質の使用無し

4 環境経営活動計画と環境経営目標の実績

対象期間 2022年度（2022年10月から2023年9月）		達成状況		判定 評価	評価（結果と次年度の取組み）
活動項目		目標 （単位）	実績 （単位）		
二酸化炭素 排出量の 削減	電力使用量の削減 ・照明のLED化 ・不要な照明の消灯 ・エアコン温度設定 （冷房26℃、暖房24℃） ・OA機器の省エネ設定	4.60 （kwh/ton）	4.36 （kwh/ton） （7,470kwh）	達成 ○ ○ ○ ○	・LED照明化の効果がたとえ感じる。 ・LED照明化を引き続きを検討する。 ・電気をこまめに消すなど節電に務める。
	ガソリン使用量の削減 ・エコドライブ10の実施 ・ルートの検討 ・燃費確認の実施	4.86 （ℓ/ton）	4.22 （ℓ/ton） （7231.0ℓ）	達成 ○ ○ ○ ○	・引き続きエコドライブ10を実施し、燃料使用量の削減に努める。
	軽油使用量の削減 ・重機のアイドリングストップの実施 ・省エネ運転の励行 ・低燃費車両の導入	23.06 （ℓ/ton）	24.40 （ℓ/ton） （41,186.4ℓ）	未達成 ○ ○ ○	・改めてエコドライブ10の推進を計ります。 ・配車の計画を無駄のないように徹底する。
	灯油使用量の削減 ・暖房器具の電源管理の徹底	139 （ℓ）	120 （ℓ）	達成 ○	・次年度に向け引き続き取り組む。
	二酸化炭素総排出量の削減 ・環境活動に対する意識を持つ	109,921.63 （kg-CO2） （原単位77.86）	126,144.30 （kg-CO2） （原単位77.40）	未達成 ○	・次年度に向け引き続き取り組む。
水使用量の 削減	・節水の啓発をする ・定期的に水漏れを点検する	83.6 （㎡）	75 （㎡）	達成 ○ ○	・元々の目標基準値が低すぎた。 ・次年度に向け引き続き取り組む。
廃棄物量の 削減	一般廃棄物の削減 ・両面コピーの推進 ・裏紙の使用 ・一般廃棄物分別を実施	211.9 （kg）	201.0 （kg）	達成 ○ ○ ○	・文書の電子化、メールの多用により印刷物を極力低減する努力の徹底化。 ・機密性の高い文書を除き、裏紙の使用に積極的に取り組む。
グリーン 購入の推進	・再生紙の購入 ・エコマーク商品の購入	1 （個）	2 （個）	達成 ○ ○	・エコマーク事務局のHPを参照し 文具、消耗品等の購入の参考にする。
環境配慮 サービス	清掃活動等	1 （回）	1 （回）	達成	・引き続き定期的に行いたい。
	受託した産業廃棄物の再資源化の提案	1 （件）	1 （件）	達成	・引き続き提案を行いたい
産業廃棄物の 受託量	産業廃棄物の受託量の増 ・産業廃棄物の受託量増を図る	1,511,548 （kg）	1,713,473 （kg）	達成 ○	・次年度も引き続き、受託量増の努力をする。 ・営業活動を強化する。
	廃棄物の分別 ・元請業者の指示に従い適切に分別 ・有価物の収集、品目別に分別	50.3 （%）	60 （%）	達成 ○ ○	・次年度も引き続き分別を実施する。
総括 ・エコアクション21に取り組み、少しずつ環境への取り組みが定着してきている。 ・目標の未達成が軽油使用料、二酸化炭素総排出量でした。					

注)エネルギー・水使用量は産業廃棄物収集運搬業と解体業の合計値で示す。
注)実績値のCO2換算係数は(東京電力エナジーパートナー(株)2022年度実績調整排出係数)0.376kg-CO2/kWhとしました。

5 環境関連法規制等取りまとめ表(遵守評価記録)

			確認日	2023/9/15	2023/9/15	
			最新状況確認	遵守状況確認	確認資料等	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)			○	○		
排出事業者	2社契約(収集運搬と処分が別業者の場合個別に契約)	○	○	契約書、管理表		
	委託業者の許可品目確認	○	○	許可証		
	保管場所の明記	○	○			
収集運搬事業者	2社契約(収集運搬と処分が別業者の場合個別に契約)	○	○	契約書、管理表		
	委託品目の許可確認	○	○	許可証		
	運搬車両に社名・許可番号表示	○	○			
	水銀使用製品(仕切りを設ける等で他の物と混同させない)	○	○			
	石綿含有産廃(適正な取扱処理)	○	○			
下水道法(浄化槽から下水道へ切替済み)			○	○		
フロン排出抑制法			○	○	点検記録、廃棄無し	
資源有効利用促進法			○	○		
自動車NOx・PM法			○	○	車検証	
自動車リサイクル法			○	○	廃車無し	
道路運送車両法			○	○	定期点検整備簿	
労働安全衛生法			○	○		
さいたま市生活環境の保全に関する条例			○	○		
騒音規制法			○	○	該当工事無し	
振動規制法			○	○	該当工事無し	
悪臭防止法			○	○		
省エネ法			○	○		
建設リサイクル法			○	○	該当工事無し	
家電リサイクル法			○	○	廃棄無し	
小型家電リサイクル法			○	○	廃棄無し	
都民健康安全確保環境条例			○	○		
石綿障害予防規則			○	○	該当工事無し	

環境関連法規への違反は、過去5年間ありません。又関係機関からの違反等の指摘事項はありません。外部からの苦情もありません。



6 代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日 2023.12.1
実施者 代表取締役 吉田武晴

(1)2022年度の全体の確認・評価

事項	報告内容	代表者の評価
(1)環境経営目標の達成状況	軽油使用料量、二酸化炭素総排出量、が未達成でした。	原単位による結果を真摯に受け止めます。次年度達成に向け努力する。
(2)環境経営計画の実施及び運用結果	取組は比較的出来ている。	良い結果が出ていると思います。引続き努力をします。
(3)環境関連法規のなどの遵守状況	法規等違反は無し。	引続き法令順守する。
(4)外部からの環境に関する苦情や要望	外部からの苦情や要望は無し。	今後とも、継続的に地域周辺環境に留意する。
(5) 前回の指示事項への取組結果	エアコンの基本設定温度を緩和しました。特に夏は熱中症予防に効果がありました。	職場環境の改善と並行して電力使用量の目標を達成できた事をとて評価します。
(6) その他	特にありません。	特にありません。

(2)代表者による環境方針等の変更の必要性ならびに指示事項

項目	変更要否	指示事項等
1. 環境方針	無	
2. 環境目標	有	CO2排出量の原単位導入
3. 環境活動	無	
4. 実施体制	無	
5. (その他)	有	各車両の走行距離を記録

※年1回に実施。 報告者は環境管理責任者

(3)総括

新目標値の設定と原単位による評価で軽油使用料と二酸化炭素排出量が目標未達成でした。軽油使用料(原単位)は長距離の運送が多くなった原因もありますが引き続き適正な車両の選定、個々のエコドライブの徹底をする必要があります。軽油使用料に限り原単位の基準を走行距離に変更することも検討する必要があります。二酸化炭素排出量は受託量と人員増加のため目標達成が困難と考えます。次回から真の評価をするために原単位に変更します。産業廃棄物受託量が順調に増加しています。環境活動を行っている業者の受託量が増えるという事は環境にとっても良い事なので引き続き受託量増加の努力をしていきたいと思ひます。今後も全社員で引続き環境活動を取り組んでまいります。